

成長に向けた新たな航路への舵取り

日本の指導者への提言

在日米国商工会議所 成長戦略タスクフォース

概要

はじめに

成功する経済成長政策は、分析に裏打ちされた将来ビジョンに基づくもので、単なる希望的観測で成し遂げられるものではない。そのビジョンを明快に語る、強い政治的リーダーシップが必要である。

核心的分析

在日米国商工会議所（ACCI）が委託した独自の経済調査によれば、日本は以下のような課題を抱えている。

- 1996年以前に設立された多くの企業を中心に、製造業が次第に海外に移転したことで、数百万の雇用機会が失われた。今や、製造業はGDPの20%を占めるに過ぎない。サービス業が日本経済の80%も占めるに至った。
- 労働市場の縮小と、すでに潤沢な資本を抱えているという現状を考えると、今後の日本の経済成長には生産性の向上が急務である。
- 日本の労働生産性は、米国水準の60%弱であり、すでにキャッチアップする過程が止まった。サービス業においては、労働生産性はさらに低く、米国の半分にも届かない。これらの弱みが全要素生産性の成長を抑えている。
- 多くの産業において、他国と比べ情報通信技術（ICT）向けの投資が遅れたことが低迷する生産性向上の主たる原因であった。ICT及びインターネット革命は、日本では米国にみられたような生産性向上を起こさなかった。

- 日本の低調な経済的「新陳代謝」、つまり資源再配分が、長年にわたる生産性の低成長率のもう一つの原因である。
- 資源を最適に配分するためには、日本は産業により多くの参入者を積極的に迎え入れなければならない。さらに、弱体化している事業者には非主力事業から撤退させ、競争力のある中核事業に投資をすすめさせるべきである。

起こりつつある変化の兆し

しかし、日本経済にはまだ大きな潜在力が残っている。日本には生産性と経済成長率を大きく伸ばすことのできる有力な技術基盤がある。この技術基盤を最大限に活用し、「スピルオーバー」効果（波及効果）を推進し、外国からのものも含めてノウハウを広めることが、日本の発展のカギである。事実、ACCIが委託した分析によると、新規参入企業の貢献によって、すでに日本経済に「改革」が起こりつつあるかもしれないというのである。

- 日本の外資系企業は平均値で最も高い生産性と高い雇用創出比率を示している。企業レベルデータを使って計算すると、1996年から2006年にかけて、雇用に純増のほとんどはM&Aによるものというより、単に事業拡張によるものか、グリーンフィールド市場参入によるものである。従って外国企業がM&Aの市場によりアクセス出来るなら、かなりの追加的投資が見込めるということである。
- 国内の起業家あるいは「イントレプレナー（企業内起業）」は、同期間において経済成長と雇用創出にさらに大きな貢献をした。1996年以降に設立した企業は

成長に向けた新たな針路を示す

2006年までに、約120万人の雇用の純増を生み出した。

- 最近、若い日本の企業は古手企業よりもより高い雇用創出率、高い残存率を持ち始めた。若く、R&Dや国際化に積極的な小規模企業の生産性は高く、その他の新しい企業よりも高い生産性水準と生産性上昇を示している。
- 2004年から2008年に設立されたハイテク企業のおよそ5%が、2008年までに5億円の年間売上を達成している。このグループの平均的企業年齢は2年を若干上回る程度であることから、ベンチャー企業が成功するのに必要な時間が短くなっていることが分かる。
- 1996年から2006年にかけて、外国企業と新たに設立された企業、この二つのグループだけが雇用をネットベースで増加させた。これに対して、2006年現在、独立系の大企業と1996年以前に設立された企業の雇用者数はそれぞれ1996年と比べて数百万ほど減少した。
- これまでの15年間に起こった多岐にわたる法的、規制的改革は、起業家と対日直接投資(FDI)に好ましい影響を及ぼし始めているという兆しがある。

成長戦略への提言 - 核心テーマ

説得力のある、効果的な日本の成長戦略の策定に、今や若い企業と外国企業の対日直接投資が成長のカギだという現実を反映すべきであろう。戦略は、単一省庁の指導によるのではなく、総理大臣及び連帯する内閣によって率先されるべきで、下記の核心テーマに焦点を当てる必要がある。

1. 新規参入者と起業家 - M&Aを含めて、日本経済への新規参入者によって活性化を図る。新規立上げ企業だけでなく、スピノフによるもの、「イントレプレナー」、

外資系企業などが日本市場への新規参入者である

2. 技術的スピルオーバーと「突破的な技術革新」、新しいビジネスモデル
3. 「内向きのグローバル化」の利点をFDI、コーポレートガバナンスの改善、教育、移民政策によって加速させる
4. 市場ベースの政策 - 恣意的な勝者の選定と適正な競争を歪めかねない無条件のサポート(支援)を回避し、投資家にとって魅力的な市場にする
5. インセンティブを伴う税制体系によって、新規参入者(FDIを含む)、生産性が高い長期的な投資、技術スピルオーバーを促進する
6. 規制上の透明性 - 公正さを増し、コストを下げ、規制環境と市場をもっと参入し易くユーザーフレンドリーにすることで、日本は新しい参入者と新規投資を呼び込める
7. インターネット・エコノミーでの「オープン・コンバージェンス」を、規制緩和と通信と放送の融合を介して展開。「ガラパゴス症候群」を回避する
8. サービス分野の生産性向上 - 効率性向上のために、ICT(インターネットを含む)の活用に対する規制と障害の撤廃
9. 労働市場の活性化と移民政策 - 労働者が再訓練できる余裕をもてるよう、セーフティネットを強化し、公正で柔軟な採用と雇用調整の自由度を高める。新規参入者が成長するために必要なスタッフの採用を容易にする

明るい未来へ

ACCJは、適正な政策によって日本には以下の可能性があることを確信している。

- アジア圏において、アントレプレナー、イノベーション、金融面の躍進するセンターとなる
- 1人当たりGDPがより高く、人口動態的、金融的な諸問題に対処できる力を備えた国づくり
- 日本の若者にとって、多くのエキサイティングな雇用機会を創出する、動きの速い国づくり
- 日本への投資、熟練労働力、税、活力といった面で貢献してくれる移民に魅力的な市場